

# 『活力ある農業・地域づくり連携強化プラン』

平成26年 4月  
経済界と農業界の連携強化WG

## 【目次】

### はじめに

#### 1. 農業をめぐる現状と課題

- (1) 生産について
- (2) 流通・販売について
- (3) 消費について
- (4) 海外展開について
- (5) 地域について
- (6) 経済界と農業界の連携について

#### 2. 連携強化の取り組みにおける基本姿勢等

- (1) 目指すべき農業の将来像（基本目標）
- (2) 連携強化の取り組みの使命・基本姿勢

#### 3. 活力ある農業・地域づくりを実現する重点戦略

<基本的な進め方>

<重点戦略テーマ一覧>（別紙）

### 参考

<関係図表>

<連携強化WG 趣旨紙>（別紙1）

<連携強化WG これまでの取り組み>（別紙2）

<連携強化WG 分科会座長名簿>（別紙3）

## はじめに

農業は、国民に食料を供給するという極めて重要な役割を果たすとともに、地域の基幹産業として地域の経済社会の維持・活性化に大きな役割を担っている。

また、世界的な人口増や気候変動などにより、国際的な食料需給は不安定なまま推移するものと懸念されており、農業の果たす役割はますます増大している。

一方で、現在、わが国の農業・農村は、農業従事者の大幅な減少や、流通・消費の大きな変化など、急激な環境変化により、極めて厳しい状況に直面している。

このため、農業者の所得の増大など、活力ある農業・地域づくりの実現に向けて、国を挙げて、その取り組みを加速することが喫緊かつ最重要な課題となっている。

その実現に向けては、農業・農村の価値創出を徹底的に進める必要があり、経済界と農業界のこれまで以上の連携強化が不可欠である。

こうした認識の下、その取り組みの起点となるプラットフォームとして、昨年11月に、「経済界と農業界の連携強化ワーキンググループ」を設置し、これまで精力的な議論と農業・地域の現地視察や意見交換を行い、検討を進めてきた。

検討においては、経済界と農業界のさらなる連携強化に不可欠な共通認識と今後の目標を整理した上で、その共通認識に基づく重点戦略を議論した。

その重点戦略が具体的かつ計画的に実行されるよう、今般、「連携強化プラン」のとりまとめを行った。今後、この共通認識を現場段階に浸透させつつ、重点戦略を具体化し、必要な資源を集中してスピード感を持って実行していく必要がある。

## 1. 農業をめぐる現状と課題

### (1) 生産について

- ① 農業従事者の高齢化・減少が進展し、後継者が不足するなど、生産基盤の脆弱化が進む中、我が国の豊かな地域農業を次代につなぎ、良質な国産農畜産物を将来にわたって安定供給していくためには、意欲溢れる若者が魅力ある職業として農業を選択するよう促すとともに、生産・販売力の強化等を通じて農業者の所得の増大をはかるなど、魅力のある日本農業・地域経済に再構築する必要がある。
- ② 農業の現場では、地域営農ビジョンの策定・実践、集落営農・農業生産法人の設立・育成など、担い手の育成・確保に向けた取組みを行ってきたが、今後、その取組みを一層進めつつ、さらに、耕作放棄地解消を含めた農地集積の推進や、新規就農者や企業、JA出資型法人など新たな担い手の確保の取組みを加速化させていく必要がある。
- ③ その際、企業の農業事業については、経営の観点や現場の懸念などから、現行のリース対応で十分であるとの意見がある一方、新たな担い手として活発に活動するためには農地所有などの規制緩和を求める意見がある。
- ④ 今後、企業と農業・地域が密に連携した取組みを進めるには、農地の保全や地域の調和を前提に、とりわけ、企業・農業者問わず農地についての権利を有する者が、当該農地の農業上の適正かつ効率的な利用を確保する責務を全うしつつ、企業が農業・地域の活性化に取り組みやすくなるような環境づくりを進める必要がある。
- ⑤ わが国農業には、施設園芸や畜産など既に競争力を有する分野もある一方、稲作など土地利用型農業については生産性向上を通じた競争力強化が急がれる分野もあり、これら農業の生産性向上のためには規模拡大が重要である。
- ⑥ 国土条件の制約上、規模拡大には一定の限界がある中、匠の技術によって先進国となってきた日本においては、農地を最大限有効に活用するため、技術革新等による生産性向上をはかるとともに、食生活の変化も踏まえつつ、需要拡大が見込まれる収益性の高い品目に集中した取組みを進める必要がある。
- ⑦ 生産性向上のための技術革新をすすめる上では、企業側はその持てる技術・ノウハウを活かし、低コスト化・収益性向上等につながる研究開発をさらに進め、農業側は地域実態にあわせ、その先進技術・機械を現場で活かす取組みを進める必要がある。

## (2) 流通・販売について

- ① これまでは、農業生産者・企業・団体が研究開発・生産・流通・販売をそれぞれ担いながら、わが国の食を支えてきた。グローバル化や社会構造の変化が進む中、他産業では生産から販売まで一気通貫した取り組みが進んだが、農業分野ではその取り組みを進める余地が大きい。
- ② 所得の増大をはかるためには、農業・農村のあらゆる価値を提供していく必要がある。このため、生産段階ではマーケットに対する意識を向上させ、流通・販売段階では品質・価値重視の取り組みを強化（行き過ぎた低価格志向対応を改善）し、これらの取り組みを一気通貫のものとするすることで、付加価値増大に向けた価値の連鎖を実現する必要がある。
- ③ 国産農畜産物の価値創出にあたっては、生産から販売におけるあらゆる関係者がそれぞれ競合するのではなく、連携強化できるWIN-WINの関係を構築し、マーケットの拡大を目指して取り組んでいくことが必要である。
- ④ 今後は、国内人口の減少や社会構造の変化に伴って、中食・外食の拡大が一層進むと見込まれることから、これまでの生鮮品販売中心の対応から、特に加工を中心にした日本農業のバリューチェーンを構築し、付加価値の増大をはかる取り組みを推進する必要がある。

## (3) 消費について

- ① 社会構造の変化やグローバル化のもとで、中食・外食の拡大、食の多様化など、急速に食生活が変化する中、拡大する加工・業務用需要は輸入農畜産物に奪われている。
- ② 他方、食品の偽装表示が大きな社会問題となるなど、健全な日本の食品・食文化を取り戻す必要性が高まる中で、和食の無形文化遺産の登録等により、日本の食が国内外で改めて評価されつつある。こうした機運もふまえ、そのブランド力を高めることが求められている。
- ③ 経済界と農業界が一体となって、輸入農畜産物により賄われている部分を国産農畜産物に置き換えるなど、需要の開拓・拡大に取り組む必要がある。
- ④ 消費者が求める安心・安全な食を提供していくためには、消費者の選択に資する原料原産地表示の充実も含め、食生活等の変化に対応したバリューチェーンの構築に取り組むことが不可欠である。
- ⑤ その場合、地域の伝統や調理法、生産にまつわるものがたりなど、国産農畜産物と農業・地域に付随する価値を創出・拡大しながら、より豊かで魅力ある食生活を提案・実現していくことが有効である。

#### (4) 海外展開について

- ① 国産農畜産物等の輸出については、価格訴求力の不足や流通・物流網の整備・確保の遅れ、輸出先での産地間競争の激化、さらに、検疫等の輸出障壁が高いことから、低調な状況にある。政府は、農林水産物・食品輸出額一兆円という目標を打ち出しているが、これを達成するには、こうした多くの課題を解決していく必要がある。
- ② また、一定物量を確保し、価格競争力に重きをおいた戦略、あるいは少量・高価格で品質に重きをおいた戦略など、輸出相手国の市場を十分把握した上で、戦略を構築していく必要がある。
- ③ 加えて、諸外国への農業技術協力や海外からの食料の安定的確保等の観点から、国産農畜産物の輸出促進だけでなく、日本農業のノウハウ等を海外に展開していくという方向もありうる。一方で、それによりその国の食生活の向上等に貢献したとしても、その産物を日本に輸入した場合、国内農業所得全体の増大に繋がらない可能性があることに配慮する必要がある。

#### (5) 地域について

- ① 農業には多面的な機能があり、規模拡大や技術革新・6次産業化等により地域経済の活性化に資する機能（産業政策）と、国土保全、伝統文化やコミュニティなどと表裏一体となって地域社会に果たしている機能（地域政策）がある。
- ② 高齢化・過疎化等により、農業・地域が厳しくなる中、地域政策の観点から、地域の環境・暮らし・伝統・食文化等をわが国の貴重な財産と捉え、それを守っていく取り組みが必要である。
- ③ 農業を基軸に地域の活性化、地域コミュニティの維持をはかるには、できるだけ多くの農業・地域を支えるパートナーが必要である。このため、農業者・農業団体は、これまでの連携の枠組みにとどまらず、新たに地域住民や企業も巻き込んだ形での取り組みをすすめる必要がある。
- ④ なお、企業が地域コミュニティに入ることについて、現場に懸念はあるものの、地域を維持していくには、地域政策的な面における経済界と農業界の連携の取り組みが必要である。すでに、企業の社会貢献活動の一環として、農業・地域の保全・活力の維持に取り組む事例もあり、こうした地域コミュニティを守るための連携した取り組みを拡充する必要がある。

## (6) 経済界と農業界の連携について

- ① 農業界は、これまで生産性向上や流通対応などを農業関係者一体となってすすめてきたが、環境変化の中で、さらなる生産性向上や付加価値増大をはかるには、経済界との連携を強化し、経済界の持つ技術・ノウハウ・資源を有効活用する必要がある。
- ② 一方、経済界は、国内外での企業間の競争が厳しくなる中、消費者への新たな価値の提供や差別化、自らの持つノウハウのさらなる活用策の拡大に向けて、農業の成長産業としての可能性に注目している。
- ③ 経済界と農業界の連携は、その必要性を感じながらも、これまで意見・価値観の相違等もあり、一部の農業者・企業・地域レベルの取り組みにとどまってきた。
- ④ 今後、活力ある農業・地域づくりの実現を加速させるため、双方の共通認識を構築した上で、農業界は経済界の技術・ノウハウを積極的にとり入れ、経済界は農業者・JA等との連携を深化させ、WIN-WINの関係のもとで、国産農畜産物の競争力強化と付加価値増大がはかれるバリューチェーンを構築していく必要がある。
- ⑤ その際には、下記のようなそれぞれの価値観・実態を共有し、共通の利益・目標に向けた道筋を明確にして、互いが納得した上で取り組みが進められるような環境をつくっていく必要がある。
  - i) 農業については、自然環境に大きく影響されることや生産から収穫まで時間がかかること、営農形態が地域で区々で近年はさらに多様化していることなど、特殊かつ多様な実態がある。このため、中長期的な視点と、農業と一体的な関係にある地域の視点が重要となる。
  - ii) 経済界については、厳しい競争下において雇用を確保し、株主の期待に応えるためにも、収益や採算性の確保など、事業としての評価が強く求められる。
  - iii) 株式会社を主体とする企業と、協同組合であるJAとでは、事業方式が大きく異なる。また、個々の企業・JAは、取組み内容や組織運営等が多様である。
- ⑥ こうした環境づくりを通じて、これまでの両者の関係を拡充・強化し、活力ある農業・地域づくりに向けて、スピード感を持って、連携強化の取り組みを進める必要がある。

## 2. 連携強化の取り組みにおける基本姿勢等

### (1) 目指すべき農業の将来像（基本目標）

わが国の目指すべき農業の将来像は、下記3点を達成し、『魅力ある農業』を実現することであり、また、それを通じて、地域経済・社会の活性化や日本経済全体の発展に寄与していくことである。

経済界と農業界は、こうした将来像の実現に向け、連携強化に取り組む。

- ① 生産・販売力の向上等を通じた担い手など農業者の所得の増大
- ② 消費者等の求める食料品の提供等を通じた国産農畜産物のシェアの拡大
- ③ 需要に応じたわが国の農地・作付けの維持・拡大

### (2) 連携強化の取り組みの使命・基本姿勢

- ① 農業は、国の重要な基盤産業であり、農業・地域の活力を取戻すことが、わが国の喫緊かつ最重要の課題となっている。また、食料安全保障の観点から、農地をフル活用・保全することで、将来にわたって国民への良質な食料の安定供給を確保しなければならない。
- ② それにあたっては、わが国の農業の特性をふまえた上で、規模拡大に加えて、先進国日本の強みである「技術力」を主体に、生産性の向上とコストの削減に努める。
- ③ あわせて、これまで消費者に届けられなかった価値を届け、新たなマーケットや需要を掘り起こすとともに、埋もれていた農業・地域に付随する価値を創出するなど、あらゆる価値が消費者に認められるよう、経済界と農業界が連携を強化し、国産農畜産物の競争力強化と付加価値を最大化する「バリューチェーン」を構築する。
- ④ こうした取り組みをすすめるために、経済界と農業界が従来の垣根を越え、連携強化するためのプラットフォームを構築し、多様な取り組みを展開するとともに、さらにその個々の取り組みを結びつけることで、日本中に経済界と農業界のネットワークを広げる。

- ⑤ その具体的な連携の中では、双方が互いの価値観・実態をよく理解し、信頼関係を構築・強化した上で、互いの強みを活かした事業展開を図り、農業・産地と企業がWIN-WINの関係となることを目指す。
- ⑥ また、「中長期的な視点で農業・地域を支える観点を持ちつつ、成長産業化に取り組む分野」と、「自然環境・地域コミュニティ等を維持するために取り組む分野」を切り分け、それぞれの連携強化の取り組みにおける互いの責任や役割を明確にする。
- ⑦ こうした経済界と農業界の連携強化により、農業者の所得を増大させ、『魅力のある農業』を実現することで、農業分野における好循環を生み出し、同時に、農業と表裏一体にある地域固有の環境・伝統・食文化等の価値を見出しつつ、日本の豊かな食生活を実現していく。

以上の基本姿勢のもとに、経済界と農業界は、単なる連携にとどまらず、「提携(※)」の取り組みに果敢に挑戦する必要がある。

(※ 提携とは、資本提携、業務提携、地域貢献の共同の取り組み(地域提携)、人的交流などをいう)



### **3. 活力ある農業・地域づくりを実現する重点戦略**

#### **<基本的な進め方>**

- ① 農業者の所得の増大などに向けて、経済界と農業界の連携強化・提携によるバリューチェーンの構築などの使命を果たすため、別紙の重点戦略\*のさらなる具体化等を図り、実践する。

\*4月までのWGでの議論や現地視察に基づき、当面考えられる重点戦略テーマを整理

- ② 重点戦略については、「生産」、「物流・加工」、「国産農畜産物需要拡大（販売・消費・輸出）」の3分野とし、それぞれの分野で分科会を設置する。

- ③ 分科会では、政府の取り組み状況等もふまえながら、各分野の戦略テーマの具体化、絞り込みを行うとともに、新たな戦略テーマの構築を進める。

そうした取り組みの中で、具体的な「提携プロジェクト」を構築し、一定程度具体化された段階において、分科会で報告する。

- ④ WG本会合では、分科会の取り組み状況を報告するとともに、分科会（提携プロジェクト）間の連携・つなぎ合わせをすすめる、新たなバリューチェーンとして一体となった取り組みを構築する。

また、分科会の検討状況をふまえ、各提携プロジェクトが促進できるような環境（規制緩和、政策支援など）づくりに向けて取り組む。

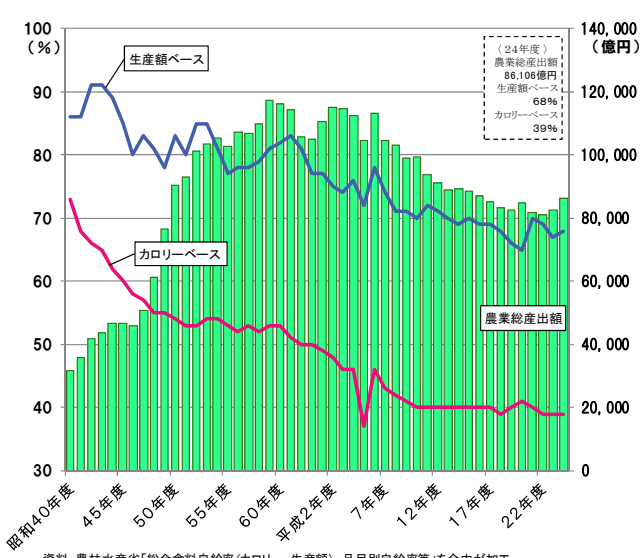
- ⑤ さらに、各分野の提携プロジェクトについて、全国各地に横展開がはかれるよう、県・地域段階における経済界と農業界の連携強化等をすすめていく。

#### **<重点戦略テーマ一覧>**

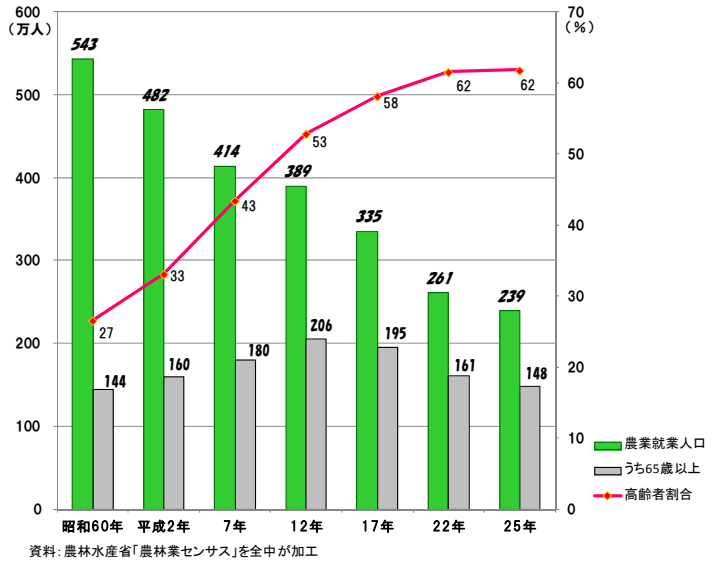
別紙参照

# 【参考】

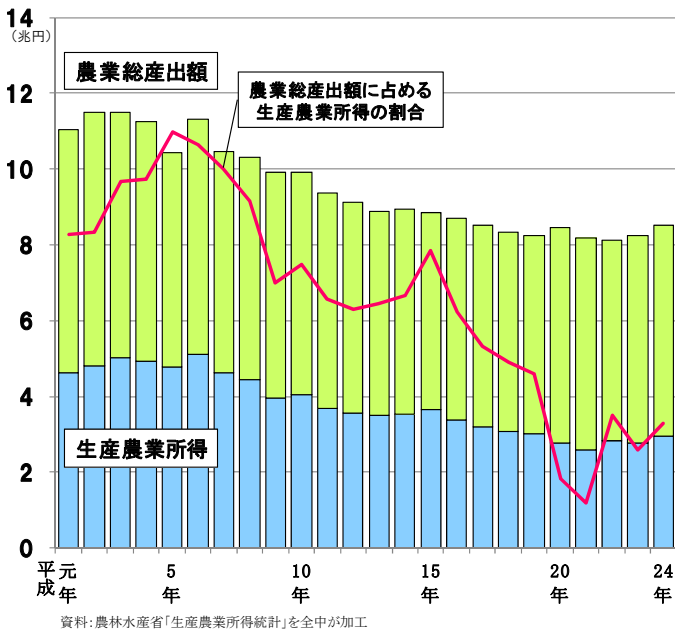
## 食料自給率等の推移



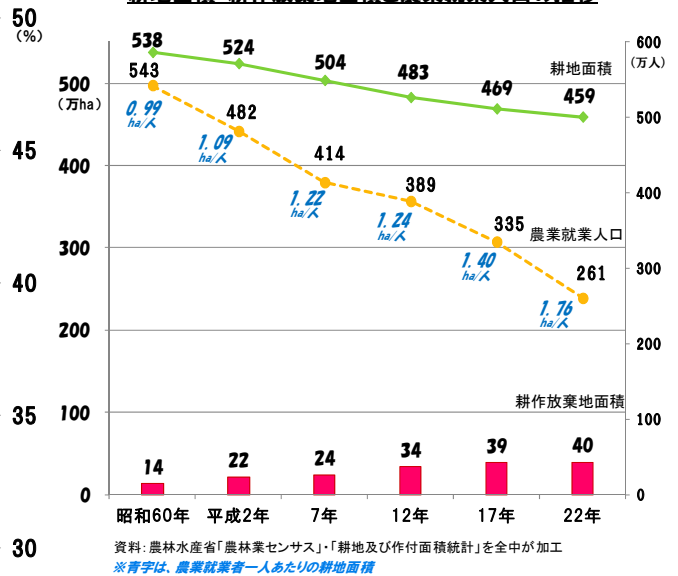
## 農業就業人口等の推移



## 農業総産出額と生産農業所得の推移



## 耕地面積・耕作放棄地面積と農業就業人口の推移



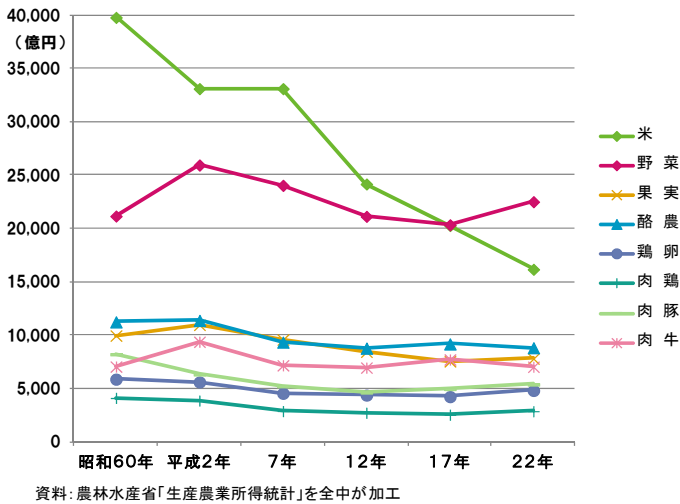
## 上位10位の農畜産物の産出額の推移

(単位: 億円)

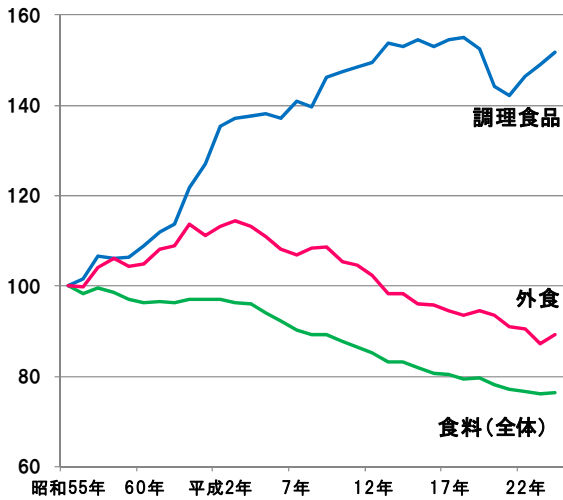
(* 平成24年の産出額が上位10位の作物を抜粋)		平成15年	20年	24年
産出額全体		89,986	86,509	86,106
1	米	23,086	19,312	20,351
2	生乳	6,875	6,628	6,898
3	豚	4,955	5,837	5,409
4	肉用牛	4,510	5,328	5,197
5	鶏卵	3,431	4,519	4,309
6	ブロイラー	2,515	2,887	2,876
7	トマト	1,782	1,927	2,403
8	いちご	1,732	1,644	1,560
9	みかん	1,372	1,509	1,480
10	きゅうり	1,433	1,417	1,387

資料: 農林水産省「生産農業所得統計」を全中が加工

## 品目別生産額の推移



**調理食品および外食の実質年間支出金額指数等の推移**  
(昭和55年=100)



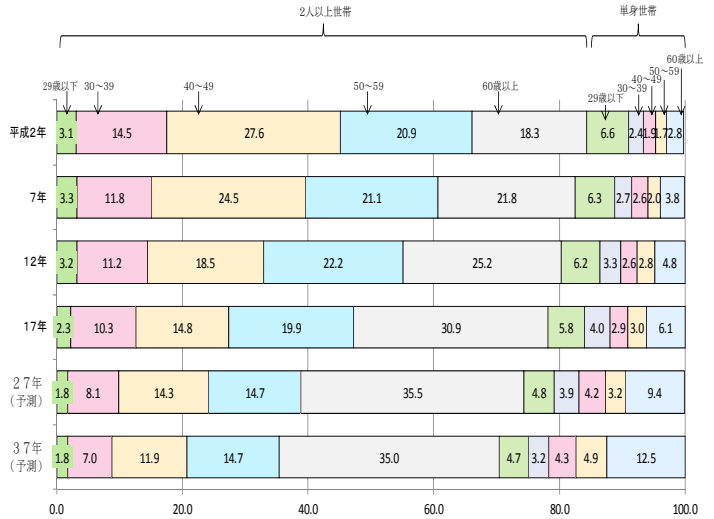
資料：農林水産省「平成24年度 食料・農業・農村の動向」資料を全中が加工  
注：1) 年間支出金額について、消費者物価指数の変動分を取り除き、昭和55年の数値を100とした  
2) 平成11年以前は農林漁家世帯を除く

**加工・業務用需要等に占める国産割合（\*野菜の場合）**

	平成2年度	12年度	17年度	22年度
加工・業務用	88%	74%	68%	70%
家計消費	99.5%	98%	98%	98%

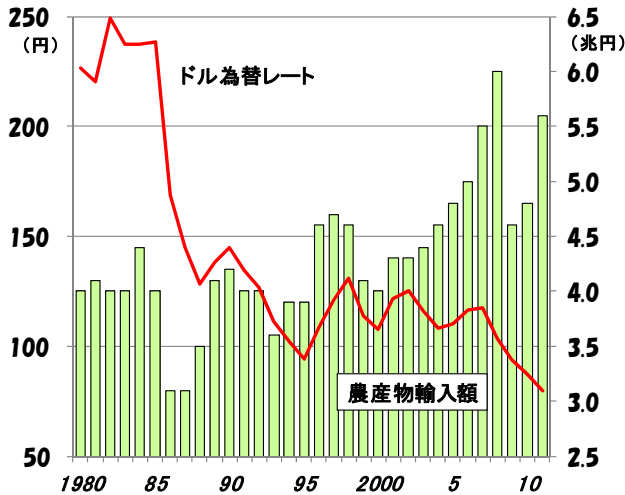
資料：農林水産省「加工・業務用野菜をめぐる現状(平成25年1月)」より

**世帯類型別、世帯主の年齢階層別食料支出割合の推移と見直し**



資料：農林水産省「平成24年度 食料・農業・農村の動向」資料を全中が加工

**為替レートの変動と農産物輸入額の推移**



資料：農林水産省「食料・農業・農村の動向」等を全中が加工

**わが国の主な輸入農産物の変遷（上位10品目、金額ベース）**

	昭和35年	45年	55年	平成2年	12年	24年
1位	小麦	とうもろこし	とうもろこし	とうもろこし	豚肉	たばこ
2位	大豆	大豆	大豆	牛肉	たばこ	とうもろこし
3位	粗糖	小麦	小麦	アルコール飲料	牛肉	豚肉
4位	とうもろこし	粗糖	粗糖	豚肉	生鮮・乾燥果実	生鮮・乾燥果実
5位	牛脂	グリーンソルガム	コーヒー豆	たばこ	とうもろこし	牛肉
6位	米	バナナ	グリーンソルガム	大豆	アルコール飲料	アルコール飲料
7位	コブラ	たばこ	牛肉	小麦	大豆	鶏肉調製品
8位	たばこ	コーヒー豆	豚肉	菜種	小麦	小麦
9位	乾燥ミルク	牛脂	たばこ	鶏肉	生鮮野菜	大豆
10位	ふすま	羊肉	アルコール飲料	コーヒー豆	鶏肉	菜種

資料：農林水産省「平成24年度 食料・農業・農村の動向」を全中が加工

**日本と他国との主な農畜産物の輸出入数量対比**

(対象期間：2013年1月～12月) \* 2014年4月作成



## 経団連と J A グループの連携・協力促進を目的とした検討組織の設置について

平成 25 年 11 月 11 日  
(平成 26 年 5 月更新)

活力ある農業・地域づくりを実現することが、わが国にとって喫緊かつ最重要課題となっており、その実現に向けて、農業・農村の価値創出を徹底的に進めることが必要である。その取り組みをより高めていくためには、農業界と経済界との連携・協力の一層の強化が不可欠である。

こうした認識の下、経済界と農業界の現場を含めた相互理解の促進と共通認識の構築を図るとともに、連携・協力強化の具体的な取り組みの起点となるプラットフォームとして、下記により経団連と J A グループの実務代表者による検討組織（ワーキンググループ）を設置する。

### 記

#### 1. 名称

「経済界と農業界の連携強化ワーキンググループ」

#### 2. メンバー

##### (1) 経団連側

- |                   |      |                                       |
|-------------------|------|---------------------------------------|
| ◆ 伊藤忠商事           | 渡邊康平 | 理事（～平成 26 年 4 月）                      |
|                   | 青木芳久 | 代表取締役専務執行役員（平成 26 年 5 月～）             |
| ◆ カゴメ             | 佐野泰三 | 常勤顧問                                  |
| ◆ アサヒグループホールディングス | 川面克行 | 代表取締役副社長                              |
| ◆ 住友化学            | 西本 麗 | 代表取締役常務執行役員                           |
| ◆ 日本電信電話          | 山口 聡 | 理事／研究企画部門エグゼクティブプロデューサー（～平成 26 年 3 月） |
|                   | 篠原弘道 | 常務取締役（平成 26 年 4 月～）                   |
| ◆ 日本経済団体連合会       | 椋田哲史 | 常務理事（※）                               |

##### (2) J A グループ側

- |               |      |         |
|---------------|------|---------|
| ◆ 全国農業協同組合中央会 | 富士重夫 | 専務理事    |
| ◆ 全国農業協同組合連合会 | 成清一臣 | 代表理事理事長 |
| ◆ 全国農業協同組合連合会 | 神出元一 | 代表理事専務  |
| ◆ 全国農業協同組合中央会 | 馬場利彦 | 参事（※）   |

※は事務局代表（経団連産業政策本部と J A 全中農政課による共同事務局）。

#### 3. 活動内容

- (1) 農業政策に関する勉強・意見交換、農業現場の視察
- (2) 具体的プロジェクト組成に向け、関係者の関心が高いテーマに関する検討  
（（例）生産現場の強化、加工・流通・販売の連携、国内外市場の開拓等）
- (3) 年内は月 1 回、その後は隔月または四半期ごとを目安に開催
- (4) ワーキンググループでの検討状況は各団体の首脳に報告

## 経済界と農業界の連携強化ワーキンググループのこれまでの取り組み

- 平成 25 年 11 月 11 日      **第 1 回ワーキンググループ**
- ・ 経済界と農業界のこれまでの取り組み等
  - ・ 意見交換（WG で扱うテーマなど）
- 平成 25 年 12 月 11 日      **第 2 回ワーキンググループ**
- ・ 企業における農業の取り組み
  - ・ 今後の検討の進め方
- 平成 26 年 1 月 21 日      **第 3 回ワーキンググループ**
- ・ 企業における農業の取り組み
  - ・ 活力ある農業・地域づくり連携強化プラン  
（現状と課題、取り組みの使命・基本姿勢を中心に）
- 平成 26 年 2 月 10 日      **現地視察**
- ・ J A いわて花巻管内視察、意見交換
- 平成 26 年 3 月 14 日      **第 4 回ワーキンググループ**
- ・ 今後の取り組みのすすめ方
  - ・ 活力ある農業・地域づくり連携強化プラン  
（連携強化の取り組みの重点戦略を中心に）
- 平成 26 年 4 月 7 日      **第 5 回ワーキンググループ**
- ・ 活力ある農業・地域づくり連携強化プラン  
（プラン全体、重点戦略の内容とその進め方を中心に）

## 経済界と農業界の連携強化ワーキンググループ ≪分科会座長名簿≫

平成26年5月現在

### 【生産イノベーション 分科会】

#### ＜共同座長＞

日本経済団体連合会 カゴメ	農政問題委員会企画部会長 常勤顧問	}	さ	の	たい	ぞう
			佐	野	泰	三
全国農業協同組合連合会	代表理事専務		じん	で	けん	いち
			神	出	元	一

#### ＜共同座長代理＞

日本経済団体連合会	常務理事	むく	た	さと	し
		棕	田	哲	史
全国農業協同組合中央会	常務理事	おお	にし	しげ	し
		大	西	茂	志

### 【物流・加工イノベーション 分科会】

#### ＜共同座長＞

日本経済団体連合会 アサヒグループホールディングス	農政問題委員会農商工連携部会長 代表取締役 副社長	}	かわ	つら	かつ	ゆき
			川	面	克	行
全国農業協同組合連合会	代表理事理事長		なり	きよ	ひと	み
			成	清	一	臣

#### ＜共同座長代理＞

日本経済団体連合会	常務理事	むく	た	さと	し
		棕	田	哲	史
全国農業協同組合中央会	参事	ば	ば	とし	ひこ
		馬	場	利	彦

### 【国産農畜産物需要拡大 分科会】

#### ＜共同座長＞

日本経済団体連合会 伊藤忠商事	農政問題委員会国際関係部会長 代表取締役 専務執行役員	}	あお	き	よし	ひさ
			青	木	芳	久
全国農業協同組合連合会	代表理事専務		よし	なが	まさ	のぶ
			吉	永	正	信

#### ＜共同座長代理＞

日本経済団体連合会	常務理事	むく	た	さと	し
		棕	田	哲	史
全国農業協同組合中央会	常務理事	おお	にし	しげ	し
		大	西	茂	志

\* 上記メンバーについては、ワーキンググループ本会合の委員も兼ねる